

各連結法人の外国税額の控除に関する明細書

連 結
事 業
年 度 等・ ・
・ ・

法人名

()

別表六の二(二)付表

令二・四・一以後終了連結事業年度等分

I 法人税に係る外国税額の控除に関する明細書

当期の個別控除対象外国法人税額 (別表六(二の二)「21」)		円	区 分		国外所得対応分		① の う ち
					①	②	非 課 税 所 得 分
当期の連結控除限度額 調整 個別 所得 額 の 計 算	当期の連結控除限度額 (別表六の二(二)「15」)	2	当期 の 加 算 の 他 の 国 外 源 泉 所 得 に 係 る 減 算 の 金 額 の 計 算	その他の国外源泉所得に係る 当期利益又は当期欠損の額	19	円	円
	国外事業所等帰属所得 に係る所得の金額 (別表六(二)付表一「25」)	3		納付した個別控除 対象外国法人税額	20		
		4		交際費等の損金不算 入額の個別帰属額	21		
	その他の国外源泉所得 に係る所得の金額 (43の①)	4		貸倒引当金の戻入額	22		
	(3) + (4) (マイナスの場合は0)	5			23		
	非課税国外所得の金額 (43の②) + 別表六(二)付表一「26」 (マイナスの場合は0)	6			24		
		7			25		
	(5) - (6) (マイナスの場合は0)	7			26		
	別表六の二(二)「12」の金額	8			27		
	調整連結国外所得金額 (別表六の二(二)「14」)	9			28		
		10			29		
	(9) × $\frac{(7)}{(8)}$	10			30		
	個別調整国外所得金額 (7)と(10)のうち少ない金額)	11		小 計	31		
		12		貸倒引当金の繰入額	32		
	各連結法人の個別調整 国外所得金額の合計額 (各連結法人の(11)の合計)	12			33		
	連結控除限度個別帰属額 (2) × $\frac{(11)}{(12)}$	13			34		
当期に控除できる 金額の計算	法第81条の15第1項 により控除できる金額 (1)と(13)のうち少ない金額)	14			35		
	法第81条の15第2項 により控除できる金額 (別表六(三)「30の②」)	15			36		
	法第81条の15第3項 により控除できる金額 (別表六(三)「34の②」)	16			37		
	計 (14) + (15) + (16)	17			38		
個 別 帰 属 額 (17)		18			39		
					40		
					41		
				小 計	42		
				計 (19) + (31) - (42)	43		

II 地方法人税に係る外国税額の控除に関する明細書

個 外 国 法 人 税 額 の 計 算	当期の個別控除対象 外国法人税額 (1)	44	円	地 方 法 人 税 控 除 限 度 額 (別表六の二(二)「19」)	47	円
	連結控除限度個別帰属額 (13)	45		地方法人税の控除限度個別帰属額 (47) × $\frac{(11)}{(12)}$	48	
	差引個別控除対象外国法人税額 (44) - (45)	46		控 除 で き る 金 額 (46)と(48)のうち少ない金額)	49	